

### 大学難易度と学業成績が就職活動の開始時期、活動量、活動結果に与える影響：全国の文系学部の大学生を対象にして

田澤, 実 / TAZAWA, Minoru / UMEZAKI, Osamu / 梅崎, 修

---

(出版者 / Publisher)

法政大学キャリアデザイン学部

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Bulletin of the Faculty of Lifelong Learning and Career Studies / 法政大学キャリアデザイン学部紀要

(巻 / Volume)

9

(開始ページ / Start Page)

229

(終了ページ / End Page)

252

(発行年 / Year)

2012-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007833>

---

---

# 大学難易度と学業成績が就職活動の 開始時期、活動量、活動結果に与える影響

—全国の文系学部的大学生を対象にして—

法政大学キャリアデザイン学部助教 田澤 実  
法政大学キャリアデザイン学部准教授 梅崎 修

---

---

## 1. 問題と目的

本研究の目的は、全国の文系大学生を対象に行った調査データを用いて、大学難易度と学業成績が大学生の就職活動の開始時期、活動量、活動結果に与える影響を検討することである<sup>(1)</sup>。大学難易度を重視する考え、および、学業成績を重視する考えについては、荒井(1995)が以下の2つの理論を軸にレビューを行っている。以下に詳しく見ていこう。

大学難易度とは、大学に入るまでの学力を示す指標といえる。この点については「シグナリング・モデル」と呼ばれる仮説がある。これは教育の育成能力よりも、大学入学時の選別機能に注目しているものである。大学卒業証書は大学で獲得した知識や技能を証明するのではなく、個人が生まれつき持っている生産能力、あるいは大学入学までに(家庭等)で獲得した生産能力が、どれだけ高いかという情報を社会に伝達するにすぎないという考えに基づいている。この理論によれば、大学卒業証書を保有していれば、企業はその個人を高い生産能力の持ち主であると識別することができ、それを保有しない者に比して好ましい処遇をするので、能力のある者は大学に進学する。換言すれば、たとえある個人の生産能力が大卒者と同じだけあっても、その者が大学に行かなければ、社会はその者の生産能力が高いとは評価してくれない可能性があるということである。この場合、大学は学生の生産能力を高めることはせず、個人がもともとどれだけ生産的ないしは優秀であるかを判定する役割を果たすにす

ぎない。

一方、学業成績とは、大学に入ってからからの学力を示す指標といえる。これについては「人的資本論」から考えることができる。この理論は、大学教育を、学生の生産能力を高める投資活動とみなす。例えば、この理論では、大卒者の賃金が、高卒者のそれよりも高いのは、大学教育を受けることによって得られる知識・技能などの生産性増加効果があるためとみなす。4年間の大学教育はさまざまな費用を伴うが、その生産能力増大効果は、卒業後長年にわたって収益をもたらすと考えられる。これは、企業が機械や設備に対して支出するのとまったく同じように、投資活動とみなすことができる。投資が人間に対して行われるため、それは人的資本投資と呼ばれ、投資によって蓄積された知識・技能などは人的資本 (human capital) と呼ばれる。この理論によれば、学業成績が良くなるほど就職が成功しやすくなるという作用を持つはずである。

このような大学難易度と学業成績が就職活動に与える影響について検討している先行研究を以下に紹介していく。梅崎 (2004) は、学業成績が高ければ高いほど最終的に就職した企業の志望順位が上がることを示した。永野 (2004) は、大学の入試難易度が高いほど、また、学業成績が高いほど就職活動の自己評価点が高いことを示した。これらの結果は大学難易度が高いことや、学業成績が高いことが就職活動の結果に有利に働くことを示しているといえる。しかしながら、平沢 (2010) は、就職活動結果の多くの指標において大学分類などを統制したうえで成績の正の効果があることを示しつつも、一方で、初職が大企業か公務員だったかという指標においては、大学難易度が影響していたことを示し、「選抜度の高い大学が大企業や官庁に有利という構造は時期を問わず安定的だと考えられる (p77)」という見解を示している。また、大学類型別に分析を行った濱中 (2007) は、入試難易度の高くない大学 (偏差値 56 以下) においては、学業成績が良いことが内定獲得時期を早める効果を示すものの、いわゆる旧帝大などの国立大学および入試難易度の高い私立大学 (偏差値 57 以上) では、その効果が見られなかったことを示している。これらの研究は、大学難易度と学業成績の組み合わせによっては就職活動結果に与える影響が複雑になることを示している。

また、就職活動のプロセスを詳細にみるためには、就職活動の開始時期、就

職活動量、就職活動結果の3点から見ていく必要があるといえるであろう。本研究では、このように複数の指標を用いて、大学難易度と学業成績が就職活動プロセスに与える影響を検討していくことにする。

## 2. 方法

### (1) 調査時期

2007年11月であった。大学4年生の就職活動のピーク後といえる。

### (2) 調査手続き

調査会社によるインターネット調査によって大学4年生に対して質問紙調査を行った。第1回は全国の大学生に占める各県の割合を反映させる形で収集を行った。1851名(男性926名、女性925名)の回答が得られた。地域によっておおむね偏りはなく、モニタによる全国規模の調査であった。

### (3) 質問項目

#### ①大学の種類

「あなたの大学の種類をお答えください」という設問を設けた。選択肢は「難関国公立大学」「一般国公立大学」「難関私立大学」「一般私立大学」「その他」であった。

#### ②学業成績

「現在の大学での成績について、あてはまるものをお選びください。(1つだけ)」と教示し、「【5】履修した科目の90%以上が優(A)の成績である」～「【1】履修した科目の10%以下が優(A)の成績である」の5件法で尋ねた。

#### ③学科

「人文科学」「社会科学」「理工農学」「医歯薬」「教育」「その他」の選択肢を設けて尋ねた。

#### ④就職活動時期

以下の6つについて尋ねた。「3年生の春以前」～「4年生の6月以降」に、「まだ始めていない」の項目も追加した11の選択肢で尋ねた。

- ・就職について考え始めた時期
- ・就職に関する情報を探し始めた時期

232 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

- ・就職したいと思った業種をイメージし始めた時期
- ・就職したいと思った会社を具体的にイメージし始めた時期
- ・自発的に就職活動を始めた時期
- ・会社説明会、セミナー等に参加し始めた時期

⑤就職活動量

以下の6つについて尋ねた。「約～社」として実数を尋ねた。

- ・資料請求数
- ・エントリーシートの提出数
- ・会社説明会（セミナー）出席数
- ・筆記試験数
- ・面接（集団面接、グループディスカッションを含む）数
- ・内定取得数

⑥就職活動結果

内定の有無、企業規模（「【9】5000人以上」～「【1】29人以下」に「【10】わからない」を加えた選択肢）、内定先は第一志望であったか（「はい」「いいえ」の2択）、内定先への満足度（「【5】かなり満足している」～「【1】ほとんど満足していない」の5件法）を尋ねた。

⑦現在の状況

調査回答時点での、現在の状況について尋ねた。「就職活動中」「就職活動は終了した」「就職や資格取得に関係する専門学校等に進学予定」「大学院に進学予定」「その他」の選択肢を設けた。

(4) 分析対象の選定

調査全体および本研究の分析対象の属性などを表1に示す。調査全体から以下の条件で本研究の分析対象を抽出した。まず、大学難易度の効果を検討するために、大学の種類で「その他」と回答した者を分析の対象から除外した。次に、文系と理系では就職活動の進め方に差があることが言われているため、学科を文系のみ限定した。「その他」も除外することにした。最後に、現在の状況で「就職活動中」または「就職活動は終了した」と回答した者に限定した。「就職活動が就職や資格取得に関係する専門学校等に進学予定」「大学院に進学予定」「その他」と回答した者を分析から除外したため、調査時期（大学4年生の11月）

までの間に、就職活動がうまくいかなくて進路変更をした者も分析の対象から除外していることになる。この点は本研究の解釈に留意を要するだろう。最終的な分析対象は778名となった。

表1 調査全体および本研究の分析対象の属性など

		調査全体		本研究の 分析対象	
		度数	(%)	度数	(%)
性別	男性	926	(50.03)	321	(41.26)
	女性	925	(49.97)	457	(58.74)
地域	北海道	45	(2.43)	21	(2.70)
	東北地方	101	(5.46)	34	(4.37)
	関東地方	928	(50.14)	412	(52.96)
	中部地方	186	(10.05)	75	(9.64)
	近畿地方	372	(20.10)	162	(20.82)
	中国地方	62	(3.35)	21	(2.70)
	四国地方	33	(1.78)	14	(1.80)
	九州地方	124	(6.70)	39	(5.01)
大学の種類	難関国公立大学	198	(10.70)	66	(8.48)
	一般国公立大学	433	(23.39)	151	(19.41)
	難関私立大学	306	(16.53)	168	(21.59)
	一般私立大学	904	(48.84)	393	(50.51)
	その他	10	(0.54)		
学科	人文科学系	438	(23.66)	357	(45.89)
	社会科学系	416	(22.47)	356	(45.76)
	理工農学系	523	(28.25)		
	医歯薬学系	111	(6.00)		
	教育系	81	(4.38)	65	(8.35)
	その他	282	(15.24)		
現在の状況	就職活動中	228	(12.32)	120	(15.42)
	就職活動は終了した	1155	(62.40)	658	(84.58)
	就職や資格取得に関係する専門学校等に進学予定	42	(2.27)		
	大学院に進学予定	325	(17.56)		
	その他	101	(5.46)		

### 3. 結果と考察

第一に、大学難易度が就職活動プロセス（活動時期、活動量、活動結果）に与える影響を検討する。第二に、大学難易度別に学業成績の影響を検討することにする。

#### (1) 大学難易度が活動時期、活動量、活動結果に与える影響

以下には、「難関国公立大学」「一般国公立大学」「難関私立大学」「一般私立

## 234 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

大学」の4つの大学の種類ごとに就職活動プロセスを検討する。その前に、大学の種類と大学の種類と地域のクロス集計を表2に示す。一般国公立大学が関東地方、近畿地方以外の地域の割合が高いことがわかる。この点に注意しながら以下の分析の解釈を行うことにする。

表2 大学の種類と地域の関連

	難関 国公立大学		一般 国公立大学		難関 私立大学		一般 私立大学	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
	北海道	4	(6.06)	10	(6.62)	0	(0.00)	7
東北地方	3	(4.55)	21	(13.91)	0	(0.00)	10	(2.54)
関東地方	38	(57.58)	29	(19.21)	117	(69.64)	228	(58.02)
中部地方	6	(9.09)	25	(16.56)	7	(4.17)	37	(9.41)
近畿地方	10	(15.15)	23	(15.23)	43	(25.60)	86	(21.88)
中国地方	2	(3.03)	14	(9.27)	0	(0.00)	5	(1.27)
四国地方	2	(3.03)	10	(6.62)	0	(0.00)	2	(0.51)
九州地方	1	(1.52)	19	(12.58)	1	(0.60)	18	(4.58)
合計	66		151		168		393	

## ①活動時期

まず、就職について考え始めた時期を大学の種類別に累積パーセントで示したものを図1に示す。難関国公立大学が他の大学に比べて早い時期から考えていることがわかる。次に、就職に関する情報を探し始めた時期を図2に、就職したいと思った業種をイメージし始めた時期を図3に、就職したいと思った会社を具体的にイメージし始めた時期を図4に、自発的に就職活動を始めた時期を図5に、会社説明会、セミナー等に参加し始めた時期を図6に示す。これらの図からは、主に難関国公立大学が最も早く、続いて、難関私立大学、一般私立大学、一般国公立大学という順になっている傾向がうかがえる。一般国公立大学が最も遅い理由は、学生の意識というよりも、関東地方、近畿地方以外の地域の割合が高いため就職活動採用プロセス自体が遅いことが影響しているであろう。また、概して難関大学の方が早く就職活動を意識し、実際に行動していた。

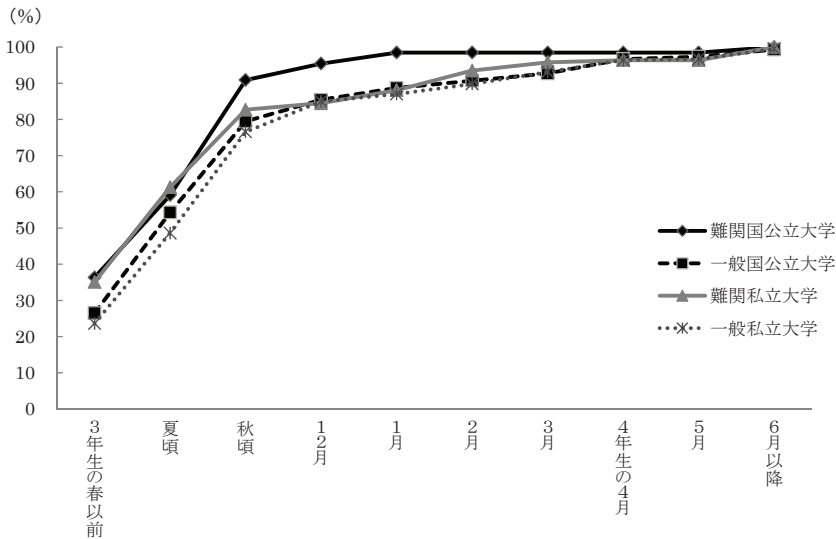


図1 就職について考え始めた時期 (大学の種類別)

注) 累積パーセントの分母は「まだ始めている」も含めているため、100%に達しないものがある。以下の分析も同様。

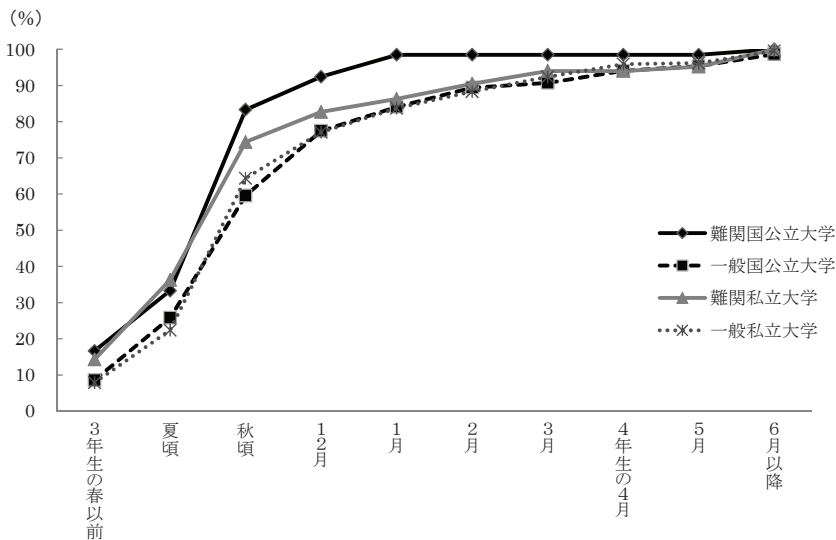


図2 就職に関する情報を探し始めた時期 (大学の種類別)



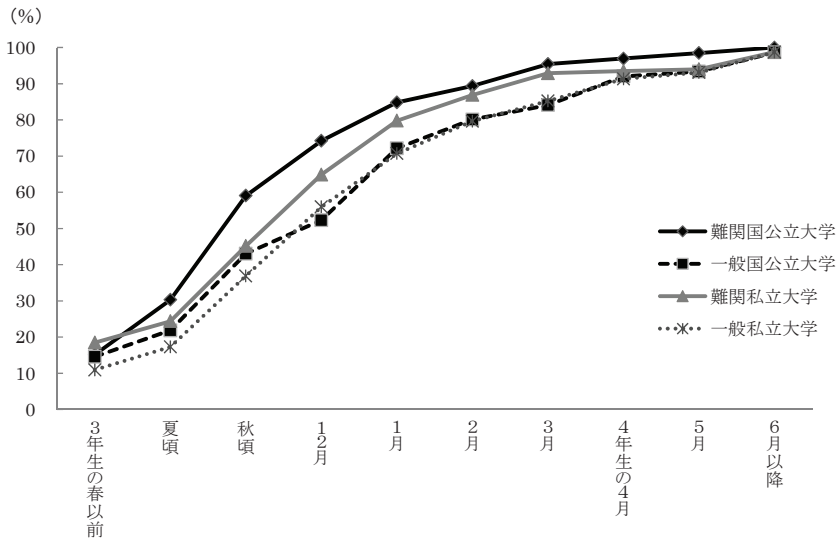


図3 就職したいと思った業種をイメージし始めた時期 (大学の種類別)

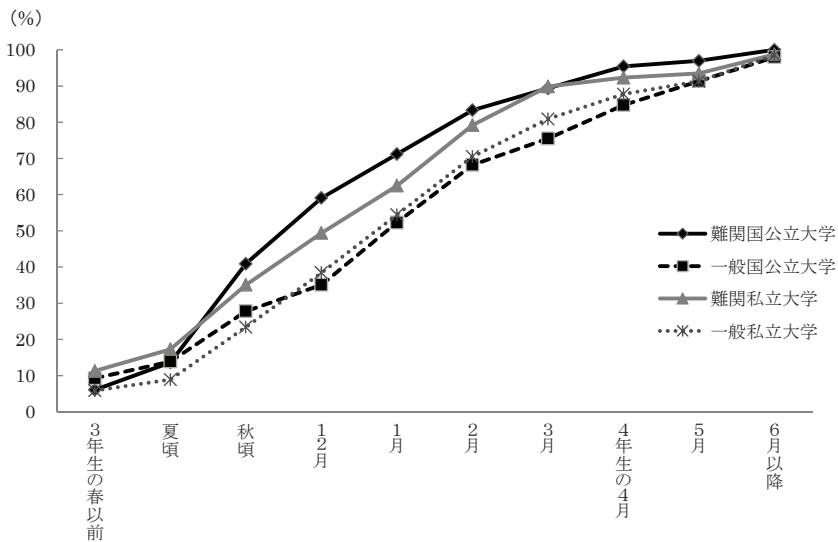


図4 就職したいと思った会社を具体的にイメージし始めた時期 (大学の種類別)

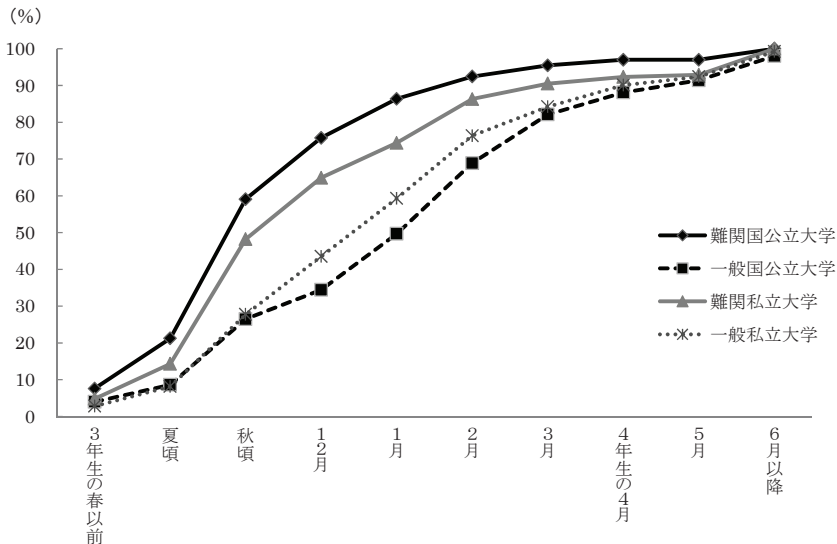


図5 自発的に就職活動を始めた時期 (大学の種類別)

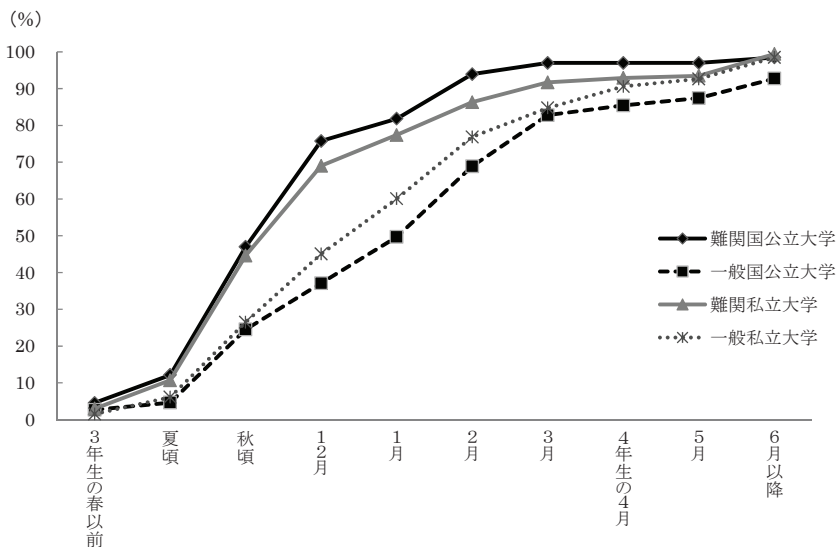


図6 会社説明会、セミナー等に参加し始めた時期 (大学の種類別)

## ②活動量

続けて、就職活動量を大学の種類別に示したものを表3に示す。資料請求数から面接数までは、概して、難関大学の方が高い傾向がみられた。これは、難関大学の方が概してたくさんの企業を受けていることを示している。しかし、内定取得数は、必ずしもそのような傾向ではなかった。最も多いのが難関私立大学（2.04社）であり、最も少ないのは、一般国公立大学（1.52社）であった。林ら（2011）は、都市部よりも地方の方が、活動が遅い時期に始まり、量が少ないものの、内定率に大きな違いがないことを示し、都市部よりも地方の学生の方が就職活動を短期間に効率よく行っている可能性を示唆している。内定数とは、たしかに同時並行的に複数の企業を受け続けた結果とも解釈できる。しかし、初の内定が出た後にも、他の企業を受けることできる環境でなければならないことには伸びようがない。一般国公立大学の内定数が相対的に少なかったのは、地方の割合が相対的に多いため、求人の少なさがあったのかもしれない。また、どの指標においても標準偏差の値が大きいことにも注意が必要である。これは、学生によってかなりの活動量の個人差があることを物語っている。

表3 就職活動量（大学の種類別）

	難関国公立大学		一般国公立大学		難関私立大学		一般私立大学	
	平均	(標準偏差)	平均	(標準偏差)	平均	(標準偏差)	平均	(標準偏差)
資料請求数	37.71	(46.45)	19.97	(35.20)	41.69	(48.15)	27.65	(37.21)
エントリーシートの提出数	23.24	(18.88)	14.32	(28.36)	28.65	(24.01)	18.94	(18.02)
会社説明会(セミナー)出席数	22.65	(18.57)	12.87	(15.74)	29.26	(24.18)	21.91	(18.90)
筆記試験数	13.76	(10.28)	7.66	(7.87)	15.48	(12.22)	11.27	(9.54)
面接数	13.79	(10.95)	6.95	(7.46)	14.39	(11.63)	10.39	(8.83)
内定取得数	1.92	(1.29)	1.52	(1.34)	2.04	(1.42)	1.92	(1.61)

## ③活動結果

まず、内定率を図7に示す。難関国公立大学が最も多く（93.9%）、続いて難関私立大学（88.1%）、一般私立大学（87.5%）という順であった。一般国公立大学は最も低かった（78.8%）。これも地方の割合の多さが影響したのかもしれない。次に、内定先が第一志望であった割合を図8に示す。難関私立大学が最も高く（47.0%）、難関国公立大学が最も低かった（37.9%）。続いて、企業規模の度数分布を図9に示す。従業員1000人以上の大企業が多いのは難関

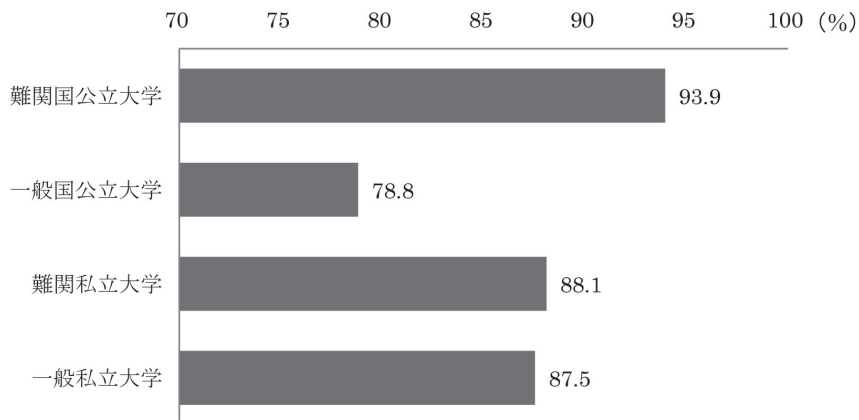


図7 内定率 (大学の種類別)

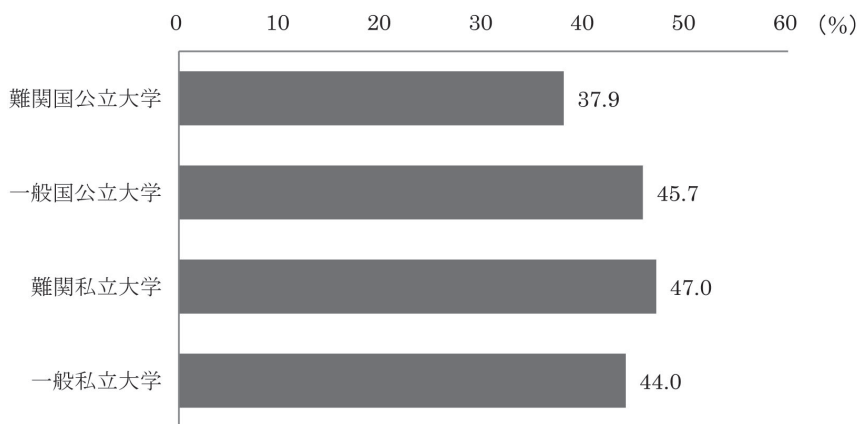


図8 内定先が第一志望であった割合 (大学の種類別)

国公立大学および難関私立大学であった。冒頭でも示した通り、選抜度の高い大学が大企業や官庁に有利という構造は時期を問わず安定的だと考えられる(平沢, 2010)。最後に、内定先満足度の平均を図10に示す。どの大学も5段階中の4を超えており、総じて高めであった。全体的な結果として、難関大学は、内定を得やすく、企業規模も相対的に大きい傾向があった。しかし、難関国公

## 240 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

立大学は第一志望先に内定を得られないことが相対的に多く、難関私立大学は相対的に第一志望先に内定していた。難関国公立大学の学生は他の大学に比べて内定を得ることが困難である企業を受けているのであろう。そのため、結果的に一定数の学生がその企業に行けないものの、総じて内定を得た企業の規模が大きいために内定先満足度が高いのかもしれない。ただし、本研究では、どのような企業に落選した結果の内定先データなのかということを明らかにする質問項目を設けていなかったため、十分な解釈が難しかった。さらなる検討を必要とする。

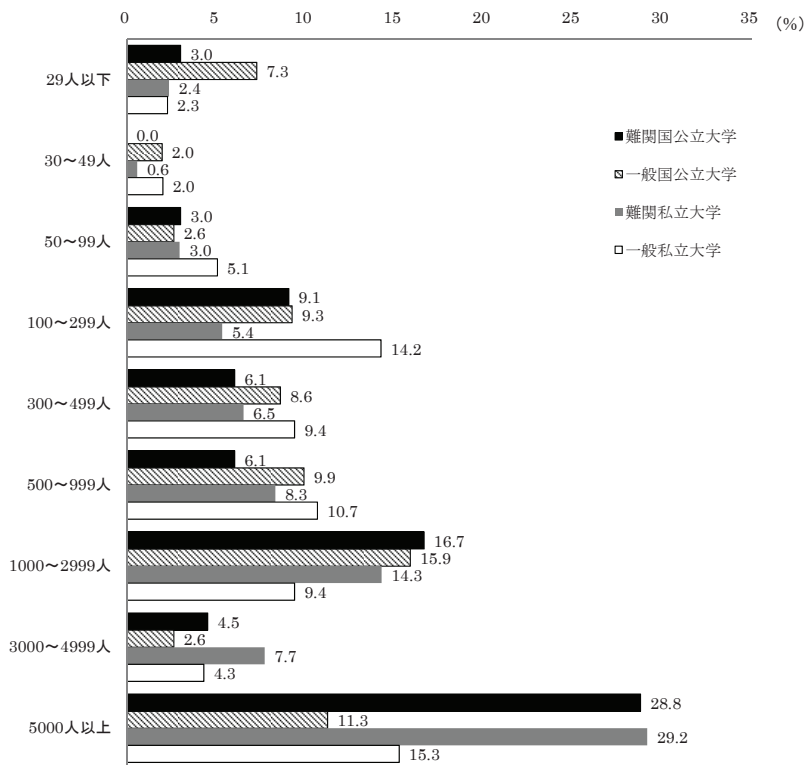


図9 企業規模の度数分布（大学の種類別）

注) 分母に企業規模が「わからない」と回答した者も含んでいるため、上記の図だけで合計が100%にならない。以降の分析も同様。

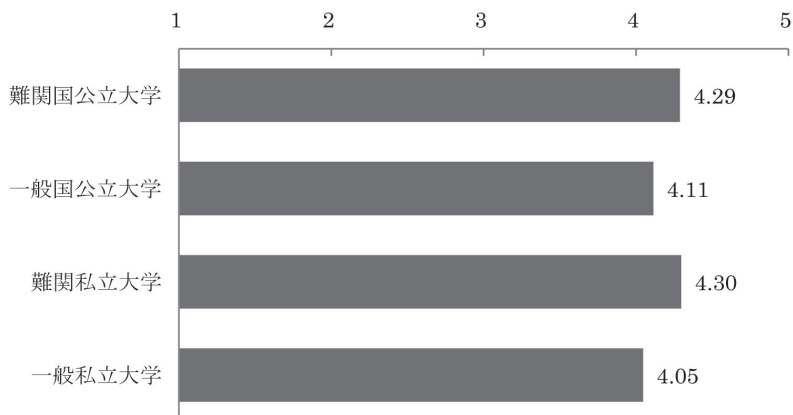


図 10 内定先満足度の平均（大学の種類別）

## ④小括

概して、難関大学の学生の方が非難関大学の学生に比べて、就職活動を早くから始めており、たくさんの企業を受けており、企業規模も相対的に大きい傾向があった。しかし、内定先が第一志望であったかという点については、むしろ難関国公立大学が最も低かった。内定先満足度については、非難関大学も難関大学と差が見られなかった。また、内定率については、私立大学に限って言えば、難関大学も、非難関大学も差が見られなかった。これらの結果は、企業規模については、大学に入るまでの学力（大学難易度）が影響するものの、非難関大学の学生でも、満足する内定先に内定を得られる可能性を示唆している。

## (2) 大学難易度と学業成績が活動時期、活動量、活動結果に与える影響

以下には、大学難易度別に学業成績の影響を検討することにする。前節より、概して、難関大学であるかどうか就職活動プロセスに影響していた。そこで、まず、「難関国公立大学」「難関私立大学」を合わせて「難関大学」とし、「一般国公立大学」「一般私立大学」を合わせて「非難関大学」とした。次に、大学成績の影響を検討するため、「【5】90%以上が優（A）の成績である」と「【4】70～80%ぐらいが優（A）の成績である」を合わせて「成績上位群」とし、「【2】

242 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

20～30% ぐらいが優（A）の成績である」と「【1】10%が優（A）の成績である」を合わせて「成績下位群」とした。「【3】50% ぐらいが優（A）の成績である」は以降の分析対象から除外した。これらの群を組み合わせると以下の4つの群を設けた。

- ・難関大学・成績上位群（111名）
- ・難関大学・成績下位群（57名）
- ・非難関大学・成績上位群（281名）
- ・非難関大学・成績下位群（87名）

以下にはこれらの4群ごとに、活動時期、活動量、活動結果を見ていくことにする。

### ①活動時期

まず、就職について考え始めた時期を大学難易度・学業成績別に累積パーセントで示したものを図11に、就職に関する情報を探し始めた時期を図12に、就職したいと思った業種をイメージし始めた時期を図13に、就職したいと思った会社を具体的にイメージし始めた時期を図14に示す。これら4つの指標においては、主に、難関大学・成績上位群が最も早く、続いて、非難関大学・成績上位群、難関大学・成績下位群、非難関大学・成績下位群という順であった。前節では難関大であるほど開始時期が早いことを示したが、これら4つの指標においては、全体的に成績が良いほど開始時期が早いことがわかる。次に、自発的に就職活動を始めた時期を図15に、会社説明会、セミナー等に参加し始めた時期を図16に示す。これら2つの指標においては、ちょうど1～2月の間で変化が起きていた。主に、3年生の1月までは、難関大学・成績上位群が最も早く、続けて、難関大学・成績下位群、非難関大学・成績上位群、非難関大学・成績下位群という順であるように、難関大学の方が、非難関大学よりも時期が早かった。しかし、3年生の1月以降は、難関大学・成績下位群と非難関大学・成績上位群が逆転していた。すなわち、成績が良いことが活動の時期を早めていた。

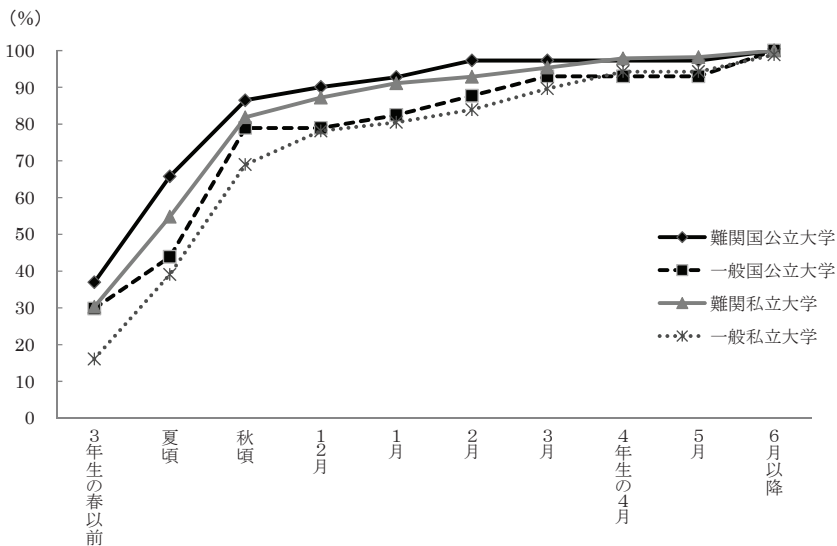


図 11 就職について考え始めた時期 (大学難易度・学業成績別)

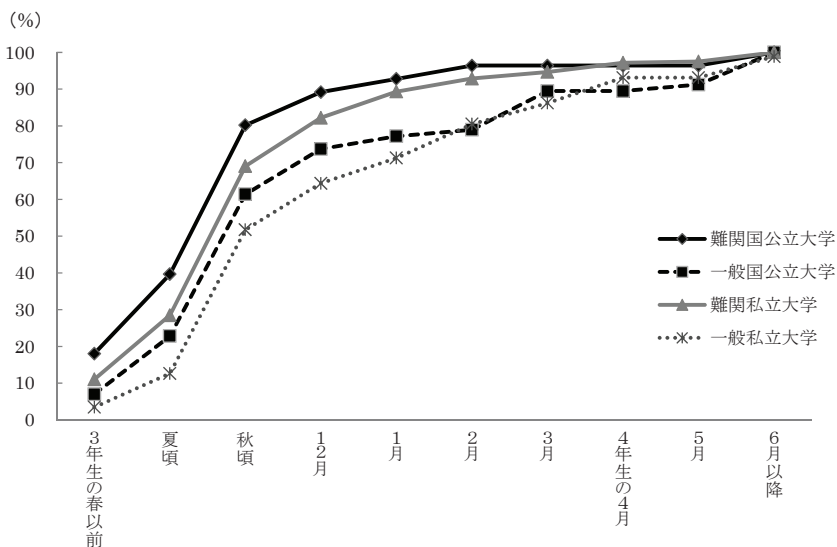


図 12 就職に関する情報を探し始めた時期 (大学難易度・学業成績別)



244 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

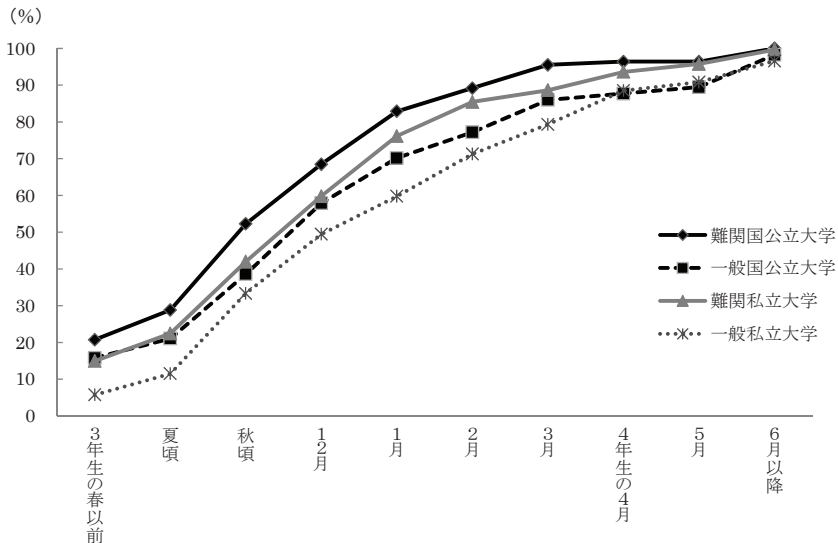


図 13 就職したいと思った業種をイメージし始めた時期 (大学難易度・学業成績別)

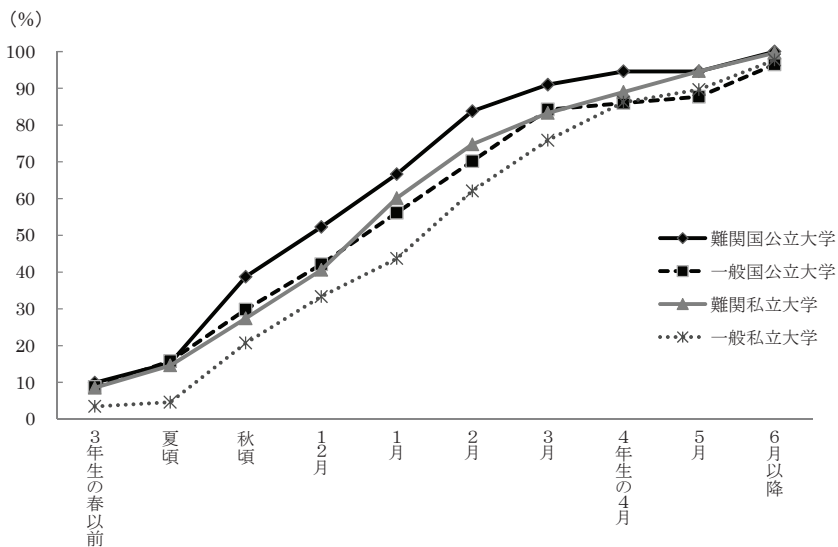


図 14 就職したいと思った会社を具体的にイメージし始めた時期 (大学難易度・学業成績別)

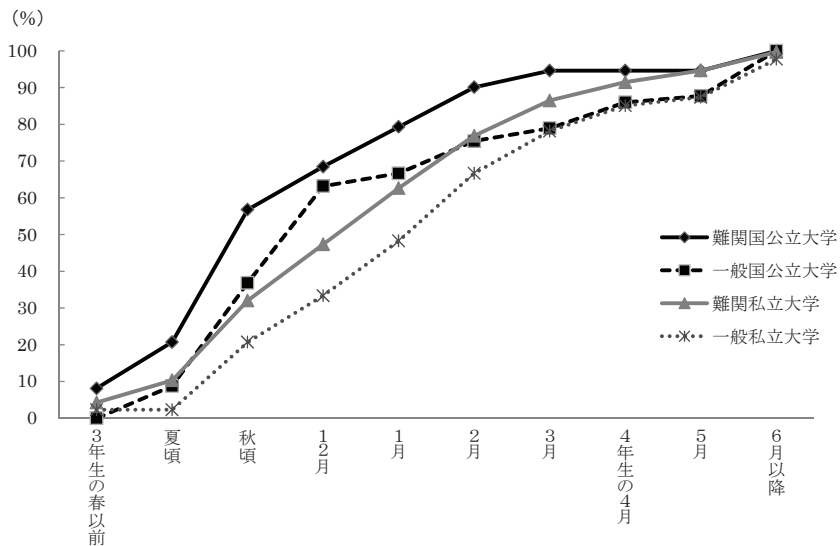


図 15 自発的に就職活動を始めた時期 (大学難易度・学業成績別)

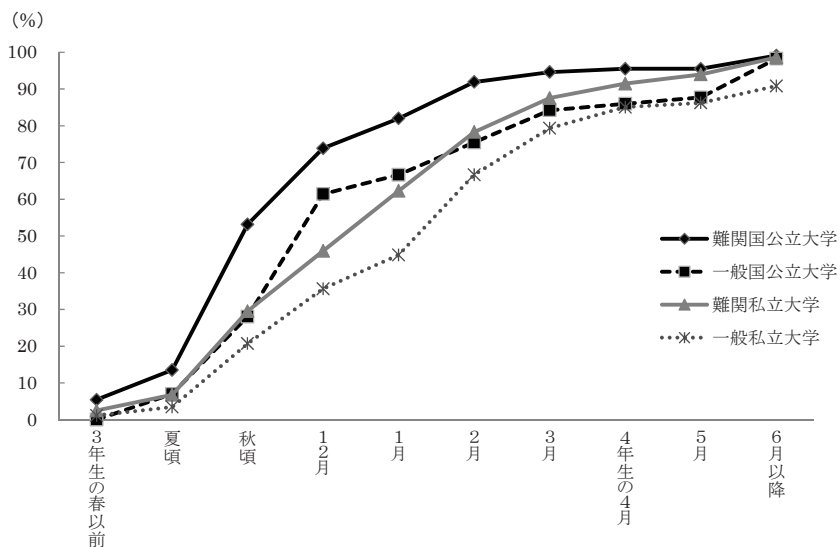


図 16 会社説明会、セミナー等に参加し始めた時期 (大学難易度・学業成績別)

## ②活動量

続けて、就職活動量を大学難易度・学業成績別に示したものを表4に示す。資料請求数から面接数までは、概して、難関大学・成績上位群が最も多く、続けて、難関大学・成績下位群、非難関大学・成績上位群、非難関大学・成績下位群という順であった。前節では、難関大学の方が概してたくさんの企業を受けていることを示したが、本節では、成績が良いこともたくさんの企業を受けることを示した。しかし、内定取得数は、必ずしもそのような傾向ではなかった。最も多いのが難関大学・成績上位群（2.19社）であり、最も少ないのは、（1.47社）であった。総じて、成績が良いことが内定を多く取ることと関連していた。また、前節同様に、どの指標においても標準偏差の値が大きいことにも注意が必要である。

表4 就職活動量（大学難易度・学業成績別）

	難関大学 成績上位群		難関大学 成績下位群		非難関大学 成績上位群		非難関大学 成績下位群	
	平均 (標準偏差)	標準偏差	平均 (標準偏差)	標準偏差	平均 (標準偏差)	標準偏差	平均 (標準偏差)	標準偏差
資料請求数	47.67 (55.94)		31.61 (37.20)		26.08 (36.14)		22.30 (41.88)	
エントリーシートの提出数	29.18 (24.65)		22.81 (21.83)		18.22 (25.21)		15.03 (15.25)	
会社説明会(セミナー)出席数	27.45 (22.40)		23.35 (25.48)		19.78 (18.02)		16.62 (18.64)	
筆記試験数	15.53 (12.63)		12.04 ( 9.53)		10.29 ( 8.58)		8.38 (10.22)	
面接数	14.27 (11.54)		12.14 (10.06)		9.32 ( 7.99)		7.97 ( 8.58)	
内定取得数	2.19 ( 1.49)		1.58 ( 1.21)		1.95 ( 1.63)		1.47 ( 1.14)	

## ③活動結果

まず、内定率を図17に示す。難関大学・成績上位群が最も多く（92.8%）、続けて、非難関大学・成績上位群（88.3%）、非難関大学・成績下位群（82.8%）、難関大学・成績下位群（82.5%）という順であった。次に、内定先が第一志望であった割合を図18に示す。難関大学・成績上位群が最も多く（54.1%）、続けて、非難関大学・成績上位群（48.0%）、非難関大学・成績下位群（44.8%）、難関大学・成績下位群（38.6%）という順であった。これら2つの指標においては、成績が良いことが活動結果に良い影響を持つことを示唆している。続いて、企業規模の度数分布を図19に示す。前節同様、従業員1000人以上の大企業が多いのは、難関大学であると解釈できた。最後に、内定先満足度の平均を図20に示す。どの群も5段階中の4付近に位置しており、総じて高めであり、群により大き

な差は見られないと判断できた。全体的な結果として、成績が高いことは、内定を得ることだけでなく、第一志望の企業に内定することにも良い影響を持つことが考えられた。しかし、企業規模との間には明確な関連性は見いだせなかった。

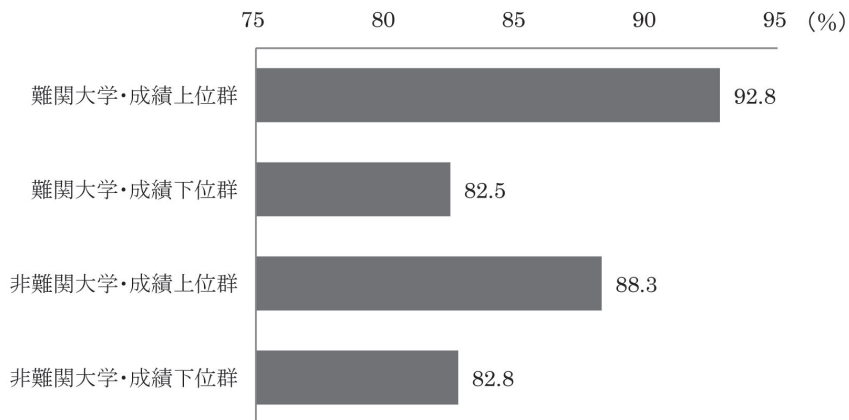


図 17 内定率 (大学難易度・学業成績別)

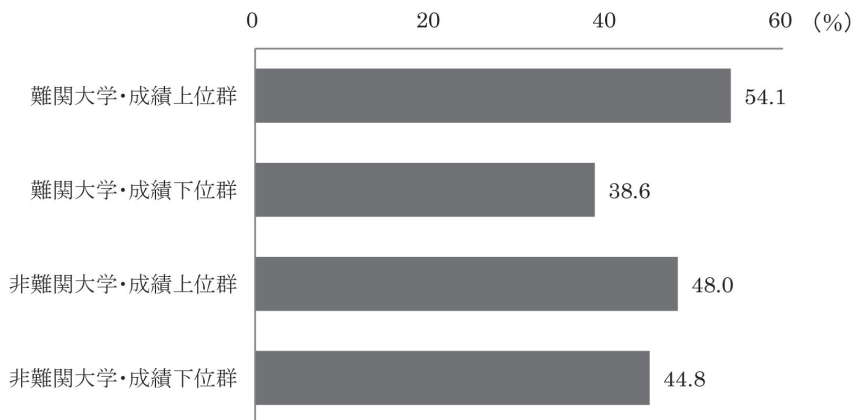


図 18 内定先が第一志望であった割合 (大学難易度・学業成績別)

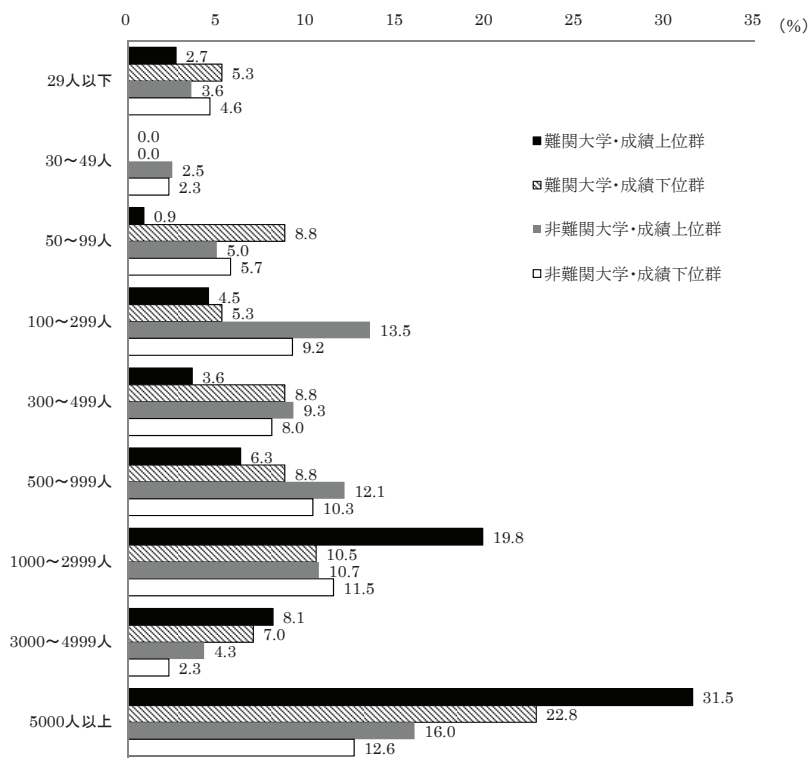


図 19 企業規模の度数分布 (大学難易度・学業成績別)

## ④小括

概して、成績が良い学生の方が就職活動を早くから始めており、たくさんの企業を受けて、結果的に内定に至ると解釈できた。また、第一志望にも良い影響を与えていると考えられたが、企業規模に対する影響は明確には見られなかった。

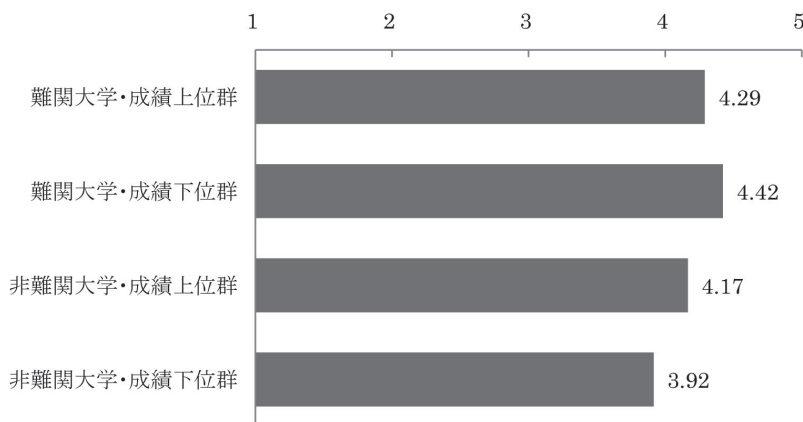


図 20 内定先満足度の平均 (大学難易度・学業成績別)

#### 4. 総合考察

本研究の目的は、大学難易度と学業成績が大学生の就職活動の開始時期、活動量、活動結果に与える影響を検討することであった。

総じて、大学の難易度が高いことや、学業成績が良いことは、早くから就職活動を始め、たくさんの企業を受け、結果的に内定に至ると解釈できた。ただし、国立大学の場合、大学難易度が高いと、相対的に第一志望の企業からは内定を得ている者が少なかった。しかし、企業規模が大きい企業に受かることが多く、結果的に内定先満足度に他の大学との差がないと解釈できた。

それでは、どの学生に対しても、「早く」「たくさん」活動することを助言することは有効であろうか。この点については、濱中（2007）の指摘が参考になる。濱中（2007）は、大学難易度が低い大学においては、就職活動を早く始めて、たくさんの企業を受けることが直接的な影響を及ぼしていないことを見出し、「かれらが就職活動を行っている企業はそもそも『標準的な就職活動』が想定している企業群とは異なっているがゆえに、活動方法やタイミングがずれているとみることが必要である（p 46-47）」と指摘する。労働政策研究・研修機構（2010）は未就職卒業者の多い大学ほど、学生の課題として、「何をしたらいいかわからない」「エントリーシートが書けない」など就職活動のスター

## 250 法政大学キャリアデザイン学部紀要第9号

ト時点からの問題を指摘していることから、非難関大学の場合には特に、開始時期や活動量だけの支援では難しいと思われる。

また、日本学術会議（2010）は、就職活動の開始時期が早まっているにもかかわらず、早期に内定を取れない学生が増加している傾向を指摘し、意義の乏しい過剰な「選び合い」が徒に早期化していくことを抑制する重要性を述べている。このように、一概に、「早く」「たくさん」受けることが正しいとは言えない。本研究のデータが2007年のデータであること、また、大学の分類が4種類のみで行ったことに限界がある。時期や分類法が変われば、日本学術会議（2010）が指摘するような「たくさん受けて、たくさん落ちる」問題が見られる層が見つかる可能性もあるだろう。

一方、学業成績からのアプローチはどうであろうか。平沢（2010）は、学業成績が就職活動の多くの指標で正の効果を持つ理由として、「就職活動という混沌とした、それゆえとてつもなくエネルギーのいる活動を貫徹する力は、自らの大学で要領よく成績を上げる能力と意外と通底しているのかもしれない。これならば大学入学後であっても個人の力である程度は変えることができる（p81）」と考察している。就職活動という限定された期間において、様々な企業に志望理由を書くためには、文章の構成力や全体像を描く力が必要なのであろう。例えば、低学年から就職活動に対して不安を持つ者に対して、まずは学業に力をいれてみてはどうだろうかと提案することは、本研究の結果からも一定の効果があると思われる。

最後に、2011年度の就職活動は開始時期の変更があり、12月1日に「解禁」となった。この開始時期の変更は、就職活動プロセス全体にどのように影響するだろうか。本研究との比較が求められる。

## 〔注〕

- (1) 筆者らは今までに、学業成績とキャリア意識が初期キャリアに与える影響（田澤・梅崎,2011）や学業成績と大学教育の関連（梅崎・田澤,2012）などを明らかにしてきた。本研究では、文系のデータに限定し、かつ詳細に就職活動プロセスを見ていくことにする。

## 〔引用文献〕

- 荒井一博（1995）『教育の経済学』有斐閣
- 濱中義隆（2007）「現代大学生の就職活動プロセス」小杉礼子（編）『大学生の就職とキャリア－「普通」の就活・個別の支援』頸草書房 pp.17-49
- 林絵美子・梅崎修・田澤実（2011）「新規大卒就職活動における地域別比較—2007年全国4年生調査の分析—」『サステナビリティ研究』, 2, 95-115
- 平沢和司（2010）「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」荻谷剛彦・本田由紀（編）『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版会, pp.61-86
- 永野仁（2004）「大学生の就職活動とその成功の条件」永野仁（編著）『大学生の就職と採用—学生 1,143名, 企業 658名, 若手社員 211名, 244大学の実証分析』中央経済社, pp.91-114
- 日本学術会議（2010）「回答大学教育の分野別質保証の在り方について」
- 田澤実・梅崎修（2011）「大学生における成績とCAVT（キャリア・アクション・ビジョン・テスト）が初期キャリアに与える影響—全国大学4年生の追跡調査—」『キャリアデザイン研究』, 7, 57-70.
- 梅崎修（2004）「成績・クラブ活動と就職—新規大卒市場におけるOBネットワークの利用」松繁寿和（編著）『大学教育効果の実証分析—ある国立大学の卒業生たちのその後』日本評論社, pp.29-48
- 梅崎修・田澤実（2012）「大学教育と初期キャリアの関連性—全国大学4年次と卒業後2年目の継続調査—」『日本労働研究雑誌』 619, 64-76
- 労働政策研究・研修機構（2010）「大学における未就職卒業生支援に関する調査」（速報）

## 謝辞

本稿の調査は、文部科学省現代GP「大規模私大での大卒無業者ゼロをめざす取り組み—学生が行うキャリア相談実習による職業意識の質的強化—」の助成を受けて行なわれました。助成についてお礼申し上げます。



---

## ABSTRACT

### **Effects of University levels and Academic record on Start time of job hunting, the Number of enterprises one applies for, and the Results of Job hunting.**

Minoru TAZAWA Osamu UMEZAKI

---

Effects of university rank and academic records on the time of initiating job hunting, the number of job applications and the results of the job hunt were investigated. A questionnaire survey was conducted with students in humanities departments that had completed job hunting (n = 778). Results indicated the following: students in high-ranking universities, and those with good academic records had started job hunting early, applied to many enterprises and got informal appointments. Unexpectedly, a relatively small number of students in high-ranking national universities got informal appointments from enterprises of their first choice. Nevertheless, they often got appointment from large enterprises and as a result, their satisfaction with job hunting was identical to that of other university students. These findings are discussed from the perspective of career support.